慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	H・G・ジョンソン著 岐路に立つ世界経済
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.4 (1966. 4) ,p.441(89)- 442(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19660401-0089
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660401-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

J・U・ネフ著
宮本又次他訳

『工業文明の誕生と現代世界』

工業文明の特徴を著者は量的なものの追求に置いた。そしてこれが機械の登場により起ったと考えるのであった。機械は大量生産を必然化するわけだが、かかる事態の進展が可能なため背後には大量消費がなければならない。そして著者によれば、消費の大量化を軸に再編された文明の形態こそがまた工業文明でもあった。大量消費に向かうため生産で耐久性を追うことはできない。気軽に取替える便利さが強調された。しかしこのことの結果した事態は重大であった。気軽に取替え、やがてそれが習慣となった時、人々は生活のため掛替えない最後のものまで簡単にすり替え、平然としていた。いかにも落着きがない。大量生産のなかで大量消費が強要され、取替える気安さを基底に生活は忽卒のうちに組立てられることになったのであった。新規のものを追う生活であって、その徹底した場合、生涯で掛替えないものまでいとも気軽に取替えられてしまった。生活の仕組に変化が起り、今やその影響で人々の意識もまた一変してしまったのであった。大量に消費する。とにかくそれをいいとするのである。人々は今日かかる善行に従うべき存在とみなされるにいたった。消費のため人々は働く。しかもより多く消費するため急いで働かなければならない。今や人々は多忙のうちに生涯を終える運命に追込まれてしまったのであった。

工業文明の特徴ということで著者は量の志向を指摘し、その結果する事態の重大性に驚歎するのであった。工業文明の本質は増大する財の量にある。しかし莫大な財の前に、それを享受する楽しみは妨害されるまでになった。今日テレビの普及は驚異に値する。これが人々の忙しさを増すことになってしまった。テレビをみながら食事するあわただしさを想像せよ。かかる行為は食事すること本来の目的すら奪うものであった。大量消費のなかで皆がやたらと忙しい。もはや人々のいらだちをかくすことができない。著者はそうした工業文明に深い疑念を持つ。しかし関心はむしろ現実にそれを存続せしめる条件にあった。そして著者は時間についての観念の大きな変化に注目するのである。かつて時間は何か一つを丹念に完成するためのものとみなされた。しかし今日では同時にいくつかのことを難なく果たすためのものと考えられている。そして著者によれば、かかる理解の変化のなかで人々は多忙を率直に受入れることができたのであった。多忙が工業文明に不可避である時、時間に対する理解のそうした変化が工業文明存立の確実な精神的基礎となることは疑いない。

著者は工業文明をかかるものとして把握した後で、その誕生を可能とした歴史上の諸事象に関説し、とくに関係の程度・仕方について論述する。いってみれば、経済的進歩の条件の確定という問題にもなろうが、著者は宗教変革が投資活動に及ぼした影響を重視し、またこれと並んで投資決定に国家の政策が持つ重要性を強調した。そして他の諸要因については、相互に独立、しかし工業文明の発展の過程では深く関連的と位置づけるのであった。いわば副次的要因になろうが、かかるものとして著者は、科学革命、地理的諸条件、道徳的諸価値を考えていた。富の集積のなかで生産手段の改変が進み、機械の登場となったが、著者にとってかかる富の源流は大して問題にならない。蓄積を組織化し得た要因こそが重要であった。（未来社・一九六三年一月刊・B6・三〇七頁・六五〇円）

—渡辺　國廣—

*　*　*

H・G・ジョンソン著

『岐路に立つ世界経済』

本書は、その副題の貨幣・貿易および経済発展の現在の問題のサーベイよりもうかがわれるように、世界経済が一つの転換点ないし転型期に達し、新しい展開方向が明確化される必要があるという認識の下に、世界経済の現段階を正しく理解し、如何なる問題が存在しており、それがどんな理論的・歴史的背景をもっているのか、そして将来の展開方向は何かをきわめて要領よく展望した小冊子である。

その分析の全体を通じて、著者は経済的論理・合理性にのっとり、基本的に、世界経済においては自由貿易・自由競争の実現・達成が望ましいとする立場から、一つの筋を通して、第二次大戦後の世界経済の発展をたどり、現在の問題点を明確に分析している。

その主要構成は、一、序論、二、理論的・歴史的背景、三、国際通貨機構、四、国際貿易取極め、五、開発途上諸国の問題、の五節よりなる。

ここでは、世界経済を自由世界にかぎっているが、世界経済運営のための理論的前提、第二次大戦までのその歴史的展開をまず明確化した上で、第二次大戦後の世界経済の発展が要領よくのべられ、その上に現在の問題点が解明されているのである。とくに世界経済の問題点を、国際通貨・金融面、国際貿易面、低開発国問題の三つに分け、しかも第二次大戦直後のブレトン・ウッズで、世界経済の再建をこころざした計画者達が樹立した、国際通貨基金（IMF）、関税貿易一般協定（GATT）、国際復興開発銀行（IBRD）の三つの機構と対比して、論究されている点に一つの特色がある。

しかも単なる機構の説明に終らず、戦後これらの機構を具体化した国際経済組織体系の基本原則に即して、現在の問題点が明らかにされているのである。

本書は、著者が一九六四年一二月の初めにモントリオールの大学に招かれて行なった三回の連続講演をまとめたものであるため、非常に明快かつ要領のよい説明がなされているが、逆に理論的な新しさ、深みには乏しい。

そのなかでとくに興味をひかれた点を簡単に列挙しておきたい。一、世界経済における三つの主要グループ（1）、アメリカを中心とするアングロサクソングループ、(2)、EEC諸国、(3)、低開発諸国）の存在を指摘し、これらの経済的、むしろ政治的対立・抗争が、世界経済の展開を左右する要因となっていること、二、国際的な自由貿易・自由競争を支持する論拠は、静態的な資源配分の効率化との関連においてではなく、動態的な成長・発展

との関連において、一層強力であることの明確な指摘、三、現在の国際通貨制度にまつわる主要な問題点・欠陥が、信頼問題、長期流動性問題、（国際収支困難の）調整問題の三つであり、とくに後の二つの問題の解決が重要であるとする主張、四、アメリカの一九六二年の通商拡大法およびケネディ・ラウンド（五〇％関税一括引下げ）による貿易の無差別自由化の努力が、ＥＥＣ諸国の協力の拒否によって、予定通りの成果をあげるとは期待できず、むしろアメリカも地域主義・特恵貿易協定締結の方向へ向うのではないかとの懸念、五、付加的な実質資源の供給といった面からみての援助と貿易との決定的な相違点の指摘、六、低開発国の一次産品の価格引上げ、価格支持および製造品に対する特恵供与の要求が、本質的には、国際間の所得移転・援助にほかならないことを明確化し、これらの措置によるのではなく、一般的な自由貿易・自由競争を実現し、それと同時に先進国から低開発国への開発援助、全くの所得移転を行なう方がより合理的であり、望ましいことを明らかにしていること、などであろう。

このように、本書は、現在の世界経済の問題点を正しく理解し、考慮する上での、一つの筋道なり基礎を与えてくれる最良の要領のよいまとまった文献であり、かかる問題への入門・概論書ないし頭の整理のための参考書としても推奨できる。著者は、今後の世界経済発展の基本的方向は明らかにしているが、現在の問題点の叙述・解明を目的として、具体的な解決策を提示することをさけている。したがって読者が、本書を手がかりとして、世界経済の新しい発展方向をそれぞれ探り出す努力をなさねばならないのである。

(Harry G. Johnson, *The World Economy at the Crossroad*, Clarendon Press, Oxford, 1965, pp. 106. 九〇〇円)　—深海　博明—

＊　＊　＊

山本　登
加藤　寛
井口東輔　編集

『世界経済の新段階
—協力と統合へ　日本の進路—』

資本主義の変革論が、論卓に乗せられてからすでに久しい。特に第二次大戦以後、資本主義市場の地理的狭隘化をはじめとする世界経済の環境の変化は、その体制の再編成、さらには、変化への適応を促した。為替制限の撤廃、関税引下げ交渉、資本交流、そして、ＥＥＣの結成、後進国の育成などは、すべて、巨大な生産能力を擁し、限りない革新をつづける資本主義が、自己の市場を深化させていく過程として、統一的に把握できよう。

本書もまた、その題名及び副題「協力と統合へ、日本の進路」が示すように、この局面を分析したものに外ならない。第一部「外国資本と民族資本」では、国際石油資本が、原油生産、輸送、精製、製品販売という一連の過程の末端に、わが国の国内資本を、どのように組み入れたかが描かれる。そしてその場合、「外資提携」によって、国内資本はどのような利益を得、犠牲を強いられるかを、国際資本系企業と民族資本系企業の両者の立場から追究している（第一、二章）。問題点が浮き彫りにされたという点で、この試みは成功した。日石の伊藤氏が、原油の安定的供給源確保の必要性を強調し、多少の高価格は覚悟しても、国際石油資本と結びつかざるを得ないと説く。さらに、わが国の石油製品の過剰は、民族資本系企業がシェアー拡張意欲をもち、外資借入によって製油能力を拡充した結果であるとし、国際石油カルテルの存在を最小限に評価しようとする。これに対し、日本鉱業の竹市氏は、国際石油カルテルの価格操作、莫大な原油販売利益の存在を解明する一方、原油生産が世界的に供給過剰傾向にあることを指摘する。この情勢を利するためには、選択購入権を確保しておかなくてはならない。民族資本系企業が、現在以上に外資ローンに依存することを防ぐため、国家が強力な保護政策を実施することを提唱している。

昭和三十九年度、総原油供給の約一％しか国産原油が占めていないにもかかわらず、精製設備能力世界第二位、石油生産・消費高各三位という現状を見た時、海外の安定的供給源確保がわが国にとっていかに重要かが理解できる。しかし、海外資源に対する、国際石油カルテルの支配技術が、共同所有制と原油販売の長期契約にあったことを考えるとき、国際資本に「癒着」するのではなく、それと「協調」しうるだけの競争条件は残しておくべきであろう。この意味で、民族系資本の育成に加え、原油採掘面ではアラビア石油の育成に注目する必要があろう。なお第一章は、民族資本系企業を批難することを通じて、むしろ論者が存在を否認しようとしている国際石油資本の運動を暗にみとめてしまうという自己撞着に陥っているように思われる。以上第三章の井口論文を含めて三者とも、方法論は帝国主義に関する古典に依っており、「新段階」とは、単に市場や主産地などの与件の変化を指すのであって、「資本」の本質は変らないことを立証する結果となっている。

「第一部が、正・反・合という構成をとっているとすれば、第二部「世界経済の新段階」は、起承転結をなしているといえよう。第一章は、松浦氏が先進国相互の結合としてのＥＥＣの性格をエレガントに解明なさる。分析用具には、関税同盟の二効果と大規模生産の利益を用い、各国の利害得失を測る。そのうち、新しい原理として、小島氏の「合意的分業の原理」が「必要」であると説かれるのである。第二章「コメコンの経済統合」は、加藤助教授の手になるもので、簡にして要、資本主義市場の国際価格にとりかこまれて、自己の経済圏内部の価格設定と産業構造調整に悩む、社会主義諸国の姿をよく伝えている。第三章で眼は初めて後進諸国に転ぜられ、大来氏が、「経済性」と「連帯性」の両原則にもとづいて、後進国問題に対する何等かの解決策が見出されねばならないと説かれる。マーケット・メカニズムを基調とし、人為的な調整をおこなう場合でも、諸効果を考慮して負担の不公平を除去しようとする論理は説得的である。だが、後進国の幼稚産業の製品に先進国が輸入優遇措置をとるべきとする「インファント・トレード」の構想は、輸入の主体が企業であることを考えると、企業に対しよほどの優遇措置を講じない限り、実現は容易でなかろう。第四章は、深海氏が結びとして、長期資本受入国でありかつ経済援助授与国でもある日本の進路を明らかにする手掛りとして、「経済協力」の定義の整理、効果の分析を行って居られる。この効果分析によって、われわれは「経済協力の経済学」の現在の水準を知ることができる。また、用語の定義の